



日本の生産性の動向 2012年版

日本生産性本部

日本生産性本部(理事長：松川昌義)は「日本の生産性の動向 2012年版」をまとめた。本書は、2011年度の日本の労働生産性の動向やOECDデータなどを用いた労働生産性の国際比較、主要国の全要素生産性の動向をまとめたもの。主な内容は以下の通り。

1. 2011年度(年度ベース)の日本の名目労働生産性は748万円。2年ぶりに前年度水準を下回り、1995年以降で最も低い水準に低下。

2011年度の日本の労働生産性水準は748万円と、東日本大震災の影響もあり2年ぶりのマイナスとなった。これは、直近のピークである2007年度(798万円)を6%強下回る水準であり、2008年度から停滞傾向が続いている。また、実質労働生産性上昇率は+0.3%と、前年度(+3.3%)から大幅に落込んでいる。

2. 2011年(暦年ベース)の日本の労働生産性はOECD加盟34カ国中第19位。前年から2ランク上昇。

2011年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、73,374ドル(784万円/購買力平価換算)。換算レートの上昇もありドルベースの名目労働生産性水準は6%上昇しており、順位も前年から2ランク上昇した。ただし、主要先進7カ国では1994年から18年連続で最下位となっている。また、就業1時間当たりでみると、日本の労働生産性は41.6ドル(4,442円)、OECD加盟34カ国中第19位であった。

3. 2000年代後半の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.7%。韓国(+3.2%)を大きく下回っている。

OECDデータベースから5年ごとの平均をみると、2000年代後半の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.7%(2006~2010年平均/年率平均)。2000年代前半と比べると米国(+0.9%)との差は縮小したものの、2000年代後半の全要素生産性上昇率が主要国で最も高い韓国(+3.2%)を大きく下回っていることがわかった。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター
担当：木内・村越 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

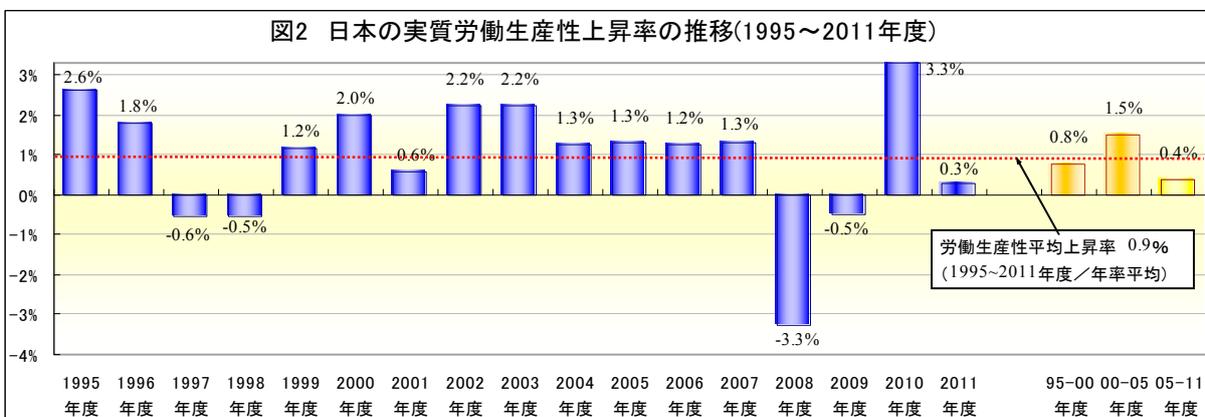
報告書の本文は、日本生産性本部のホームページ (http://www.jpc-net.jp/annual_trend/)よりダウンロードしてご覧いただけます。

1. 2011年度(年度ベース)の日本の名目労働生産性は748万円。2年ぶりに前年度水準を下回り、1995年以降で最も低い水準に低下。

(報告書1～4ページ参照)

2011年度の名目労働生産性水準は748万円。東日本大震災の影響もあり、2年ぶりに前年度水準を下回り、時系列で遡及可能な1995年度以降で最も低い水準となった。これは、直近のピークである2007年度(798万円)を6%強下回る水準である。近年の労働生産性は、長引くデフレや経済パフォーマンスの悪化などの影響から名目・年度ベースでみる限り2008年度から停滞が続いている。ただし、2011年度を細かくみると、必ずしも年度を通じてパフォーマンスが停滞していたわけではなく、年度半ばからはむしろ各種の復旧・復興事業の具体化によって景況が回復へと向かっており、労働生産性も改善基調へと転じている。

また、デフレの影響を除いた実質ベースの労働生産性上昇率(2011年度)は、前年度比+0.3%であった。わずかながらプラスとなったものの、2010年度(+3.3%)から-3%ポイント減と大幅に落込んでいる。1990年代後半以降でみると、リーマン・ショックによって労働生産性上昇率が大幅に落込んだ2008年度に次ぐ下落幅となっている。



※2008～2011年度：GDP速報平成24年4-6月期第1次速報ベース。
内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

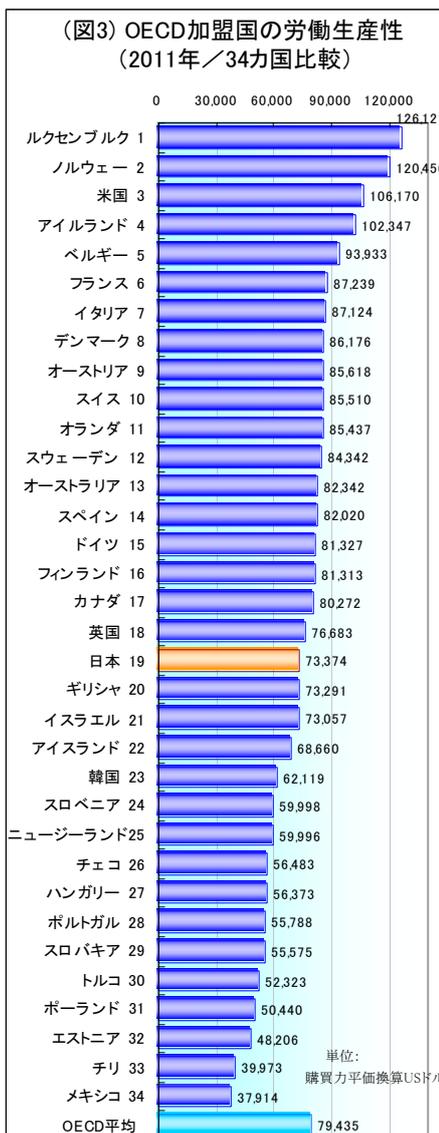
2. 2011年(暦年ベース)の日本の労働生産性はOECD加盟34カ国中第19位。前年から2ランク上昇。

(報告書19～24ページ参照)

2011年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、73,374ドル(784万円/購買力平価換算)でOECD加盟34カ国中第19位であった。前年(69,146ドル/21位)から名目ベースで6.1%上昇しており、順位も2ランク上昇している。日本の順位が10位代になったのは1996年以来15年ぶり。

労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(126,121ドル/1,347万円)。第2位はノルウェーの120,456ドル(1,287万円)、第3位は米国の106,170ドル(1,134万円)であった。日本の労働生産性をOECD加盟諸国と比較すると、ギリシャ(73,291ドル/第20位)やイスラエル(73,057ドル/第21位)といった国を上回るものの、英国(76,683ドル/819万円)を若干下回る水準であり、米国(106,170ドル/第3位)の約7割の水準となっている。

また、就業1時間当たりで見ると、日本の労働生産性は41.6ドル(4,442円)、OECD加盟34カ国中第19位であった。カナダ(46.2ドル)やイタリア(45.6ドル)、アイスランド(39.5ドル)といった国とほぼ同じ水準となっている。



(資料)OECD データベースをもとに日本生産性本部作成

※OECDではGDPを含む各種データの修正を随時行っているため、報告書作成にあたっては、新規加盟国を含む各国の生産性を過去に遡及して更新した。そのため、本年以前の計数や順位が昨年までの「労働生産性の国際比較」と一致しない場合があることに留意されたい。

この調査は、OECDや世界銀行等のデータに基づいて世界各国の労働生産性(就業者1人当たり国内総生産、就業1時間当たり国内総生産)を比較したものである。測定にあたり、国別の付加価値をドルベースにしているが、各国通貨の換算には購買力平価を用いている。購買力平価換算レートは、2011年で1ドル=106.83円になっている。

※購買力平価とは、各国の物価水準の差を調整して購買力が等しくなるよう、ある組み合わせの商品を一定量購入するのに必要な通貨の比率を表したものである。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で1ドル、日本で100円で売られていれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応して算出したものである。

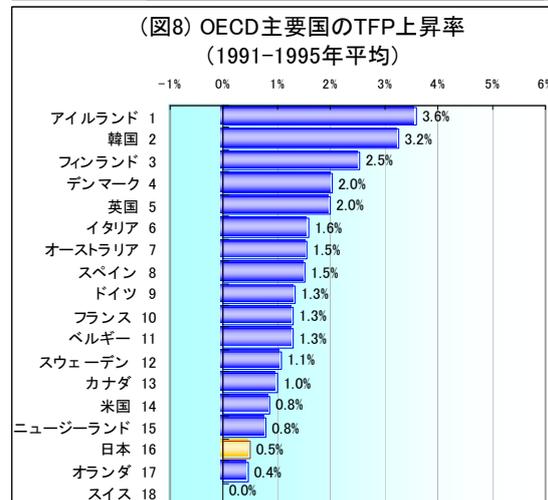
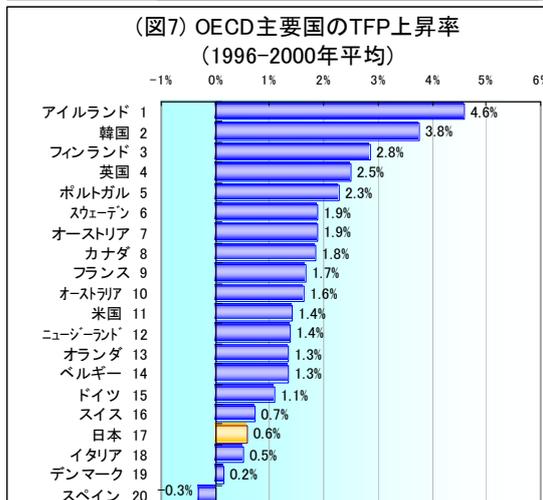
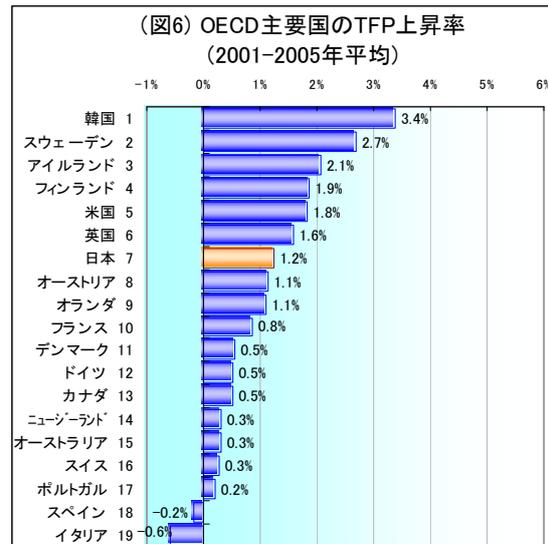
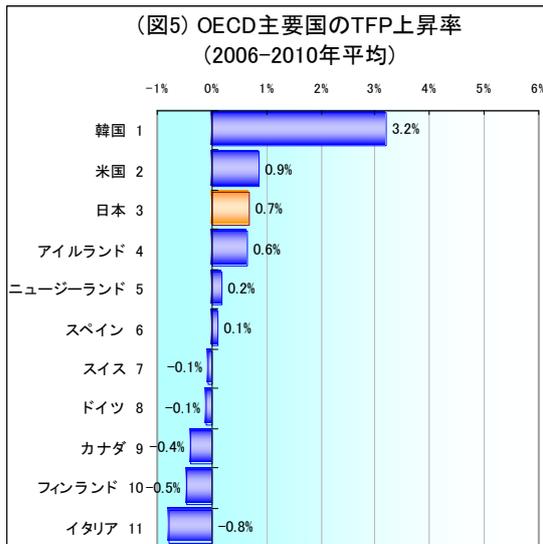
3. 2000年代後半の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.7%。韓国(+3.2%)を大きく下回っている。

(報告書36～40ページ参照)

日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.7%(2006～2010年平均)。OECD主要11カ国でみると、韓国(+3.2%)・米国(+0.9%)に次ぐ第3位。全要素生産性(TFP)とは、広義の技術進歩を表すとされる指標である。1990年代に停滞が続いた日本のTFP上昇率は、2000年代前半(+1.2%)に大きく改善したが、2000年代後半になると再び減速に転じている。

日本を含む主要国の多くは、リーマン・ショックや欧州債務危機などによる経済の落込みを背景に、2000年代後半のTFP上昇率が2000年代前半の上昇率を下回り、パフォーマンスの悪化が目立つ状況にある。2000年代後半の日本のTFP上昇率は、2000年代前半と比べると米国(+0.9%)との差が縮小したものの、韓国(+3.2%)を大きく下回っていることがわかった。

2000年以降、主要国の中で最もTFP上昇率が高いのは韓国で、2000年代前半・後半ともに+3%を超える状況が続いている。米国は、1990年代後半から設備投資等とともにTFPの上昇が経済成長に最も寄与する要因になっており、TFP上昇率も日本をやや上回る水準で推移している。一方、ドイツをみると、2000年代のTFP上昇率が日米を下回る水準にあるだけでなく、上昇率自体が-3.3～+3.1%と他の主要国と比較しても大きく振幅しながら推移している。



(資料) OECD.STAT

※2006～2010年平均：日本のみデータの制約により2006～2008年平均として年率平均上昇率を計算。

＜参考＞製造業の労働生産性(2010年)は105,221ドル(938万円)でOECD加盟主要24カ国中第6位。前年の第12位から6ランク上昇。

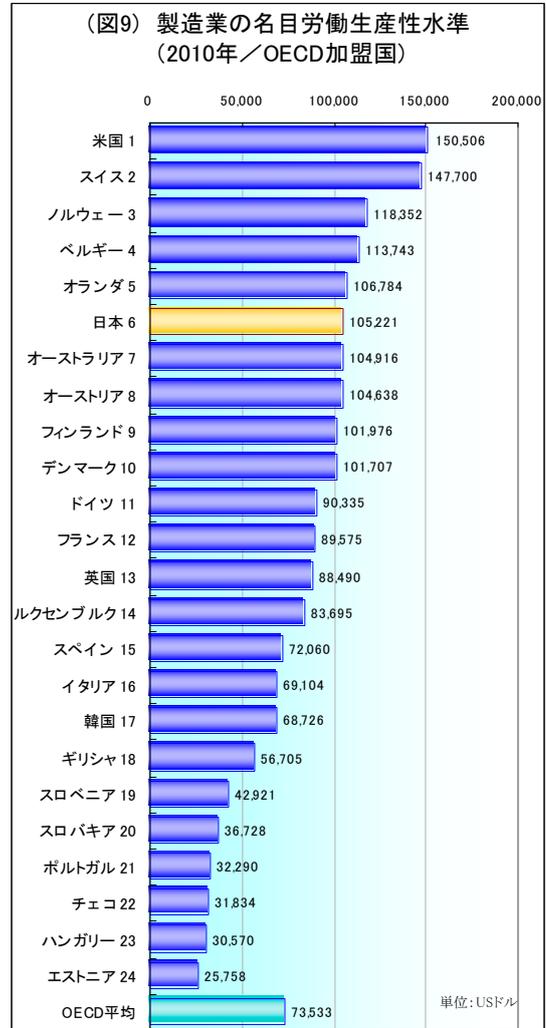
(報告書30～31ページ参照)

日本の製造業の労働生産性(2010年／為替レート換算)は105,221ドル(938万円)だった。OECD加盟国で製造業の労働生産性の計測が可能だった24カ国の中では第6位となっている。これは、オランダ(106,784ドル)やオーストラリア(104,916ドル)、オーストリア(104,638ドル)とほぼ同じ水準にあたる。

1990年代にトップクラスだった日本の順位は、2000年代に入って低落傾向にあったが、2010年はリーマン・ショック後の景気悪化で大幅に縮小した生産活動が回復に転じたことや為替レートの上昇もあり、前年の第12位から大幅に上昇している。

なお、製造業の労働生産性が最も高かったのは米国(150,506ドル／1,342万円)であった。米国の生産性は、第2位のスイス(147,700ドル／1,317万円)とともに、OECD加盟国でもやや突出した水準になっている。

米国では、日本であればまだ国内に残っているような中小の下請企業や付加価値の低い事業・業務分野であっても、メキシコをはじめとする国外に製造分野を移転させてきた。そのため、米国内に残るのは米国で生産するほうが有利な付加価値が高い分野のウエイトが高くなっている。また、アップルに代表されるように、相対的に付加価値が低いとされる組み立て部分を外部に委託



(資料)OECD データベースをもとに日本生産性本部作成

するファブレス化を進め、高い付加価値を生み出す事業領域に特化する企業も少なくない。米国の生産性水準が高いのは、こうした要因が複合的に作用しているためと考えられる。

(表1) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990	1995	2000	2005	2010
1	ルクセンブルク 57,393	日本 79,738	米国 80,864	米国 110,590	米国 150,506
2	日本 57,288	スイス 73,621	日本 76,431	スイス 103,526	スイス 147,700
3	米国 53,526	ルクセンブルク 71,153	スイス 65,088	ノルウェー 98,446	ノルウェー 118,352
4	ベルギー 50,765	ベルギー 69,996	ルクセンブルク 64,648	ベルギー 95,105	ベルギー 113,743
5	フィンランド 50,756	米国 66,989	フィンランド 63,899	フィンランド 91,127	オランダ 106,784
6	フランス 45,801	フィンランド 63,007	ベルギー 63,103	スウェーデン 90,949	日本 105,221
7	スウェーデン 45,248	スウェーデン 61,656	スウェーデン 60,473	オランダ 87,430	オーストラリア 104,916
8	カナダ 43,663	フランス 59,372	カナダ 59,457	日本 87,261	オーストリア 104,638
9	オランダ 43,625	オランダ 59,226	オーストリア 55,136	ルクセンブルク 86,862	フィンランド 101,976
10	ノルウェー 42,523	ドイツ 56,596	ノルウェー 55,117	オーストリア 83,083	デンマーク 101,707

(単位) USD (移動平均した為替レートにより換算)

労働生産性とは

生産性とは、*output*(産出) / *input* (投入) の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

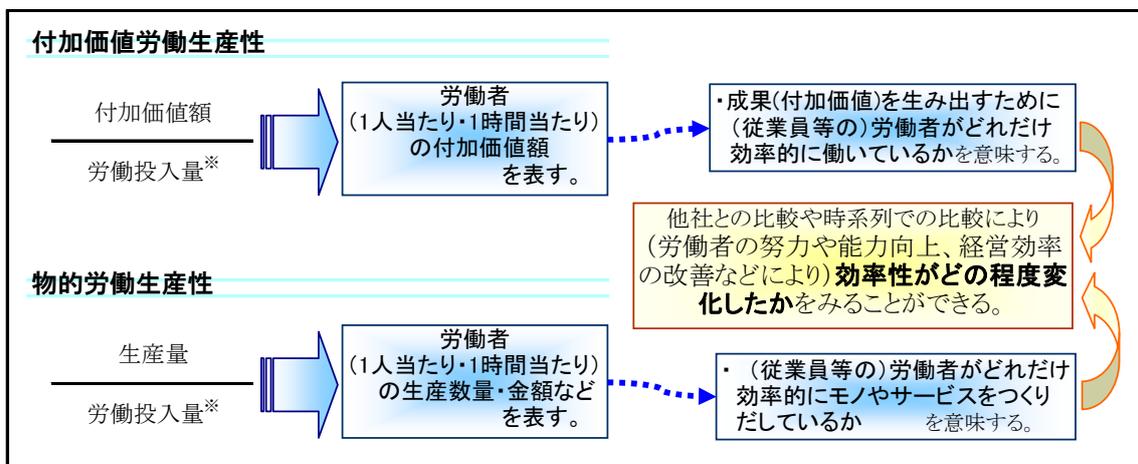
現在、一般に生産性というと労働生産性(*Labor Productivity*)を指すことが多く、労働生産性は労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数×労働時間])}}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として2つの種類があり、成果 (*output*/産出) に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

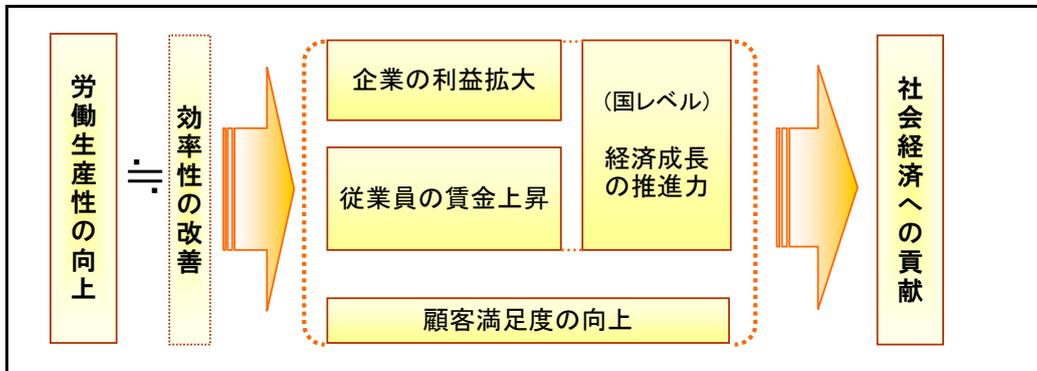


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



全要素生産性とは

一般に、全要素生産性 (TFP : Total Factor Productivity) は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになりつつあります。

